

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	43,178	42,626	15,653	14,937	58,398
経常利益 又は 経常損失 () (百万円)	53	1,884	167	905	606
四半期純利益 又は 四半期 (当期)純損失() (百万円)	2,159	838	541	470	1,883
純資産額(百万円)	-	-	9,786	12,415	9,976
総資産額(百万円)	-	-	30,735	29,045	27,720
1株当たり純資産額(円)	-	-	659.25	764.87	672.91
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	147.10	56.54	36.86	31.70	128.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.5	42.3	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,147	2,207	-	-	1,469
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	99	461	-	-	198
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,008	368	-	-	2,731
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,027	7,830	5,708
従業員数(人)	-	-	5,331	5,352	5,300

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第3四半期連結累計期間、第45期第3四半期連結会計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期第3四半期連結会計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社企業グループ会社（当社、子会社12社、その他の関係会社1社により構成）においては、マンション・ビル管理事業及び不動産管理事業、営繕工事業を営むと共に、マンションを中心とした開発建設事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<マンション管理事業>

主な事業内容の変更はありません。

<ビル管理事業>

主な事業内容の変更はありません。

なお、洋伸ビルテック株式会社は、平成21年12月1日付にて当社に吸収合併され、ビル管理事業を営む子会社は大連豪之英物業管理有限公司他2社となりました。

<不動産管理事業>

主な事業内容の変更はありません。

<営繕工事業>

主な事業内容の変更はありません。

なお、洋伸ビルテック株式会社は、平成21年12月1日付にて当社に吸収合併され、営繕工事業を営む子会社は日本コミュニティ株式会社1社となりました。

<開発建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった洋伸ビルテック株式会社を平成21年12月1日付で当社が吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,352（10,179）
---------	---------------

(注) 1. 上記従業員数には準社員3,819人を含んでおります。

2. パート等は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用者数を（ ）外数で記載しております。なお上記パート等には海外にて雇用している5,123人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,067（4,841）
---------	--------------

(注) 1. 上記従業員数には準社員3,778人を含んでおります。

2. パート等は、当第3四半期会計期間の平均雇用者数を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、マンション及びビルの管理、賃貸、修繕等の役務提供を主体としています。
 このため、生産実績の表示は困難なため、その記載は省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
マンション管理事業	7,853	3.92
ビル管理事業	969	11.17
不動産管理事業	954	11.99
営繕工事業	4,716	11.95
開発建設事業	444	77.11
合計	14,937	4.57

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、内外の経済対策による押し上げ効果が主因であり、二番底も懸念されるなど景気は力強さを欠き、先行き不透明な状態で推移しました。

当第3四半期連結会計期間における業績は、既に撤退を決定している開発事業における販売戸数の減少が影響し、売上高は14,937百万円（前年同期比4.6%減）となりました。しかし利益面につきましては、開発事業の完成在庫に対する評価損計上という前年同期のような特殊要因はなく、主力であるマンション管理事業における収益性の向上や営繕工事業における堅調な工事受注が寄与し、営業利益は998百万円（前年同期比292.8%増）、経常利益905百万円（前年同期比439.6%増）、四半期純利益470百万円（前年同期は541百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、新築マンションの供給戸数は依然として低水準で推移しておりますが、株式会社リロ・ホールディングとの提携により付加価値を高め、既存マンションへの営業に注力した結果、当第3四半期連結会計期間につきましてもストックを伸長させることができました。

この結果、売上高は7,853百万円（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は現業員を中心に定着率が向上したことや全社的な原価抑制の効果により、862百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新規受託物件が売上高に寄与したものの、委託料の減額要請やオーナー変更に伴う解約が依然として続いており、厳しい事業環境で推移しました。

この結果、売上高は969百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は43百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、ビル管理事業同様オーナー変更に伴う解約は依然増加傾向にあるものの、期中に受託・稼動した大型サブリース物件が売上高に寄与しました。

この結果、売上高は954百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は132百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、建物長命化の視点に立ったきめ細やかな計画修繕のサポートにより、秋季の大規模修繕工事の受注が順調に推移しました。

この結果、売上高は4,716百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は424百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

開発建設事業

開発建設事業につきましては、今年度中に撤退を完了すべく、残る首都圏の在庫不動産の早期売却に注力しており、すでに完売の目途が立っております。

販売及び引渡しとなる物件の減少並びに販売価格の下落の影響により、売上高は444百万円（前年同期比77.1%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失323百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内では、主力であるマンション管理事業を中心に売上高が13,792百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益が1,411百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

台湾

台湾ではマンション管理事業を中心に行っており、売上高は1,004百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は31百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

その他の地域

中国、フィリピンではビル管理事業を中心に行っており、売上高は140百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は15百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,830百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して3,545百万円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、890百万円の収入（前年同四半期は408百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上897百万円、仕入債務の増加額728百万円、売上債権の増加額907百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、408百万円の使用（前年同四半期は35百万円の使用）となりました。主な要因は、無形固定資産取得による支出104百万円、定期預金の預入による支出349百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,088百万円の収入（前年同四半期は80百万円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,927百万円、借入金の純増額1,336百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結会計期間において重要な変更があったものは、次のとおりであります。

平成22年10月完成予定の次期基幹システム（呼称：ハウネット）の開発について、完成予定を平成23年11月に変更しております。なお、一部（マンション会計）については平成23年4月稼働を予定しております。

なお、当該開発資金については、平成21年12月2日の増資により調達を完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月2日 (注)	1,400,000	16,080,000	963	2,492	963	2,293

(注) 有償第三者割当増資

発行価格 1株につき 1,377円

資本組入額 1株につき 688.5円

割当先 株式会社リロ・ホールディング

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社リロ・ホールディングから平成21年12月2日付の変更報告書の写しの送付があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けております。この変更は、平成21年12月2日付第三者割当増資引受を反映した内容となっておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	53,770	33.44

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,678,300	146,783	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	14,680,000	-	-
総株主の議決権	-	146,783	-

(注)平成21年12月2日付で第三者割当増資を行ったことにより、発行済株式総数及び議決権の数がそれぞれ1,400,000株及び14,000個増加しておりますが、上記「株式数(株)」「議決権の数(個)」の各欄には、含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,400	-	1,400	0.0
計	-	1,400	-	1,400	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	920	910	1,000	1,200	1,500	1,600	1,650	1,590	1,450
最低(円)	830	838	890	1,000	1,102	1,400	1,360	1,400	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,941	2 6,586
受取手形及び売掛金	4,138	3,082
販売用不動産	845	2 1,420
仕掛販売用不動産	-	853
未成工事支出金	936	348
貯蔵品	47	51
繰延税金資産	613	1,346
その他	511	941
貸倒引当金	45	56
流動資産合計	15,987	14,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,666	1, 2 2,768
機械装置及び運搬具(純額)	1 15	1 7
工具、器具及び備品(純額)	1 173	1 187
土地	2 6,926	2 7,053
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	9,782	10,016
無形固定資産		
のれん	15	62
その他	400	303
無形固定資産合計	416	366
投資その他の資産		
投資有価証券	63	66
長期貸付金	7	4
差入保証金	1,048	1,017
繰延税金資産	1,083	1,109
その他	839	799
貸倒引当金	184	236
投資その他の資産合計	2,858	2,761
固定資産合計	13,057	13,144
資産合計	29,045	27,720

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,289	2,409
短期借入金	2 2,668	2 3,650
1年内返済予定の長期借入金	2 1,235	2 1,339
未払法人税等	73	-
賞与引当金	603	1,086
役員賞与引当金	7	-
事業撤退損失引当金	-	131
役員退職慰労引当金	-	384
その他	4,231	3,212
流動負債合計	11,108	12,213
固定負債		
長期借入金	2 3,933	2 4,045
退職給付引当金	1,025	959
役員退職慰労引当金	168	170
その他	393	355
固定負債合計	5,521	5,530
負債合計	16,629	17,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	1,529
資本剰余金	2,293	1,329
利益剰余金	7,664	7,178
自己株式	1	1
株主資本合計	12,450	10,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	151	157
評価・換算差額等合計	152	158
少数株主持分	117	98
純資産合計	12,415	9,976
負債純資産合計	29,045	27,720

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	43,178	42,626
売上原価	33,907	31,541
売上総利益	9,270	11,085
販売費及び一般管理費	¹ 9,117	¹ 9,005
営業利益	153	2,080
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	1	1
還付加算金	-	11
その他	27	25
営業外収益合計	40	41
営業外費用		
支払利息	145	133
貸倒引当金繰入額	27	5
株式交付費	-	32
その他	74	66
営業外費用合計	247	237
経常利益又は経常損失()	53	1,884
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	2	9
受取和解金	-	25
特別利益合計	6	37
特別損失		
固定資産売却損	-	72
固定資産除却損	22	1
訴訟和解金	-	84
投資有価証券評価損	63	-
会員権評価損	3	-
減損損失	9	-
退職給付費用	70	-
割増退職金	45	-
株式公開買付対応費用	479	-
事業撤退損	229	-
事業撤退損失引当金繰入額	1,059	-
特別損失合計	1,984	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,031	1,763
法人税等	² 102	² 893
少数株主利益	25	32
四半期純利益又は四半期純損失()	2,159	838

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,653	14,937
売上原価	12,450	11,067
売上総利益	3,202	3,870
販売費及び一般管理費	¹ 2,948	¹ 2,871
営業利益	254	998
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	0	0
その他	6	7
営業外収益合計	10	7
営業外費用		
支払利息	57	40
貸倒引当金繰入額	12	2
株式交付費	-	32
その他	28	31
営業外費用合計	97	100
経常利益	167	905
特別利益		
固定資産売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	0	2
受取和解金	-	25
特別利益合計	5	27
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	59	-
退職給付費用	6	-
株式公開買付対応費用	85	-
事業撤退損	109	-
事業撤退損失引当金繰入額	379	-
特別損失合計	633	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	460	897
法人税等	² 68	² 419
少数株主利益	11	7
四半期純利益又は四半期純損失()	541	470

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,031	1,763
減価償却費	206	190
減損損失	9	-
株式公開買付対応費用	479	-
割増退職金	45	-
固定資産除売却損益(は益)	19	74
投資有価証券評価損益(は益)	63	0
訴訟和解金	-	84
受取和解金	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	12
賞与引当金の増減額(は減少)	480	483
退職給付引当金の増減額(は減少)	294	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	387
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	7
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	1,059	131
受取利息及び受取配当金	12	3
支払利息	145	133
売上債権の増減額(は増加)	880	1,055
たな卸資産の増減額(は増加)	3,325	848
仕入債務の増減額(は減少)	2,673	120
未払消費税等の増減額(は減少)	117	48
前受金の増減額(は減少)	29	0
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	558
その他	397	617
小計	135	2,174
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	154	114
株式公開買付の対応に伴う支払額	490	3
割増退職金の支払額	45	-
訴訟和解金の支払額	-	84
法人税等の還付額	16	396
法人税等の支払額	1,620	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147	2,207

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	384
定期預金の払戻による収入	39	36
有形固定資産の取得による支出	68	50
有形固定資産の売却による収入	29	58
無形固定資産の取得による支出	59	127
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	9
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,478	982
長期借入れによる収入	690	700
長期借入金の返済による支出	3,816	915
株式の発行による収入	-	1,927
配当金の支払額	328	346
少数株主への配当金の支払額	19	14
その他	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,326	2,122
現金及び現金同等物の期首残高	7,354	5,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,027	7,830

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 平成21年4月1日付で、カテリーナ・エンタープライズ株式会社、株式会社カテリーナ都市設計はカテリーナビルディング株式会社を存続会社として合併しております。また、平成21年12月1日付で、洋伸ビルテック株式会社を当社が吸収合併したことに伴い連結子会社の数は3社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未成工事受入金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未成工事受入金の増減額(は減少)」は164百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。これに伴い、当該株主総会終結時以降に発生する引当金の繰入はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額	1 減価償却累計額
有形固定資産 3,518百万円	有形固定資産 3,393百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 10百万円	現金及び預金 12百万円
建物 851	販売用不動産 310
土地 3,915	建物 885
合計 4,777	土地 3,915
	合計 5,124
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 950百万円	短期借入金 1,620百万円
1年内返済予定の長期借入金 254	1年内返済予定の長期借入金 361
長期借入金 1,326	長期借入金 1,507

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 3,714百万円	給与手当 3,809百万円
賞与引当金繰入額 334	賞与引当金繰入額 341
役員退職慰労引当金繰入額 26	役員退職慰労引当金繰入額 6
退職給付費用 137	役員賞与引当金繰入額 7
	退職給付費用 159
2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,226百万円	給与手当 1,281百万円
賞与引当金繰入額 334	賞与引当金繰入額 341
役員退職慰労引当金繰入額 8	役員賞与引当金繰入額 2
退職給付費用 39	退職給付費用 52
2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,932百万円	現金及び預金勘定 8,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 392
顧客からの預り金 854	顧客からの預り金 717
現金及び現金同等物 4,027	現金及び現金同等物 7,830

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,080,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,470株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	176	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

- 平成21年6月26日開催の第45期定時株主総会において、会社法第452条に基づき、その他の剰余金の処分に関する事項が承認され、繰越利益剰余金の欠損を補填するため別途積立金700百万円を繰越利益剰余金に振替えております。
- 当社は、平成21年12月2日付で、株式会社リロ・ホールディングから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ963百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,492百万円、資本準備金が2,293百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,556	1,091	852	4,213	1,940	15,653	-	15,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	93	1	-	99	(99)	-
計	7,556	1,095	945	4,215	1,940	15,753	(99)	15,653
営業利益又は 営業損失()	606	49	110	324	323	767	(513)	254

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,853	969	954	4,716	444	14,937	-	14,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	83	1	-	85	(85)	-
計	7,853	969	1,037	4,718	444	15,022	(85)	14,937
営業利益又は 営業損失()	862	43	132	424	8	1,453	(455)	998

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,021	3,303	2,551	10,954	3,347	43,178	-	43,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	277	6	-	300	(300)	-
計	23,021	3,319	2,829	10,961	3,347	43,478	(300)	43,178
営業利益又は 営業損失()	1,816	174	349	760	1,426	1,674	(1,520)	153

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,551	3,059	2,774	11,853	1,388	42,626	-	42,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	250	4	-	254	(254)	-
計	23,551	3,059	3,025	11,857	1,388	42,881	(254)	42,626
営業利益又は 営業損失()	2,235	155	363	862	86	3,530	(1,449)	2,080

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な内容

- (1) マンション管理事業・・・分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務
- (2) ビル管理事業・・・・・・ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務
- (3) 不動産管理事業・・・・・・オーナー所有物件の賃貸管理代行及びサブリース等の賃貸管理代行業務、不動産の売買・仲介業務
- (4) 営繕工事業・・・・・・マンション共用部分の建物・設備営繕工事、外壁塗装工事等の大規模修繕工事、専有部分のリフォーム工事等
- (5) 開発建設事業・・・・・・投資用マンション・ファミリーマンション・等価交換方式による複合マンションの開発・建設

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,460	1,026	166	15,653	-	15,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,460	1,026	166	15,653	-	15,653
営業利益	708	35	24	768	(514)	254

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,792	1,004	140	14,937	-	14,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,792	1,004	140	14,937	-	14,937
営業利益	1,411	31	15	1,458	(459)	998

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,140	3,549	488	43,178	-	43,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,140	3,549	488	43,178	-	43,178
営業利益	1,501	110	64	1,676	(1,523)	153

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,856	3,259	510	42,626	-	42,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,856	3,259	510	42,626	-	42,626
営業利益	3,365	102	75	3,542	(1,462)	2,080

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. その他の地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....中国、フィリピン

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	台湾	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,026	166	1,193
連結売上高（百万円）	-	-	15,653
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	1.1	7.6

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	台湾	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,004	140	1,145
連結売上高（百万円）	-	-	14,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	0.9	7.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	台湾	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,549	488	4,038
連結売上高（百万円）	-	-	43,178
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	1.1	9.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	台湾	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,259	510	3,769
連結売上高（百万円）	-	-	42,626
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	1.2	8.8

- （注）1．国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。
 2．その他の地域の内訳は次のとおりであります。
 その他の地域.....中国、フィリピン
 3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため省略いたしました。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 764.87円	1株当たり純資産額 672.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 147.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,159	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,159	838
期中平均株式数(千株)	14,678	14,831

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 36.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	541	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	541	470
期中平均株式数(千株)	14,678	14,831

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社カテリーナ都市開発を吸収合併することを決議いたしました。また、同日に両社は合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、子会社を含めたすべての開発事業からの撤退について決議しております。

株式会社カテリーナ都市開発は、首都圏を中心にファミリーマンションの開発・分譲や不動産の販売代理等を行っていましたが、上記の撤退方針決定後は完成在庫の販売に注力し、全物件を完売した現在は、主にアフター対応業務を行っております。

一方、当社の在庫不動産につきましても完売の目途がたち、今年度末をもって開発事業からの撤退が完了する見込みとなりました。かかる状況を踏まえ、物件購入者の安心感と利便性を高め、また当社グループ経営の効率化を図るため、今後のアフター対応業務を当社に集約することが適切であると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社カテリーナ都市開発は解散いたします。

(3) 合併期日

平成22年3月1日

(4) 合併の比率等

当社100%子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

(5) 会社の財産の引継

合併期日において、株式会社カテリーナ都市開発の一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継ぎ、当社はこれらを承継いたします。

(6) 合併存続会社となる会社の概要

商号 日本ハウズイング株式会社

資本金 2,492百万円

事業内容 マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業、営繕工事業、開発建設事業

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・176百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。